

令和7年度阿久根市まちづくりビジョン等施策検証委員会

1 日時

令和7年8月25日（月）午後2時00分～午後3時30分

2 会場

市役所 大会議室

3 出席委員

（敬称略）

	所属	役職	氏名
1	鹿児島いずみ農業協同組合	阿久根事業所長	牟禮 鉄男
2	北さつま漁業協同組合	組合長	鶴長 洋一
3	阿久根商工会議所	会頭	栢 壽一
4	株式会社まちの灯台阿久根	代表取締役	石川 秀和
5	阿久根市	副市長	松崎 裕介
6	阿久根市	副市長	上野 淳
7	鹿児島県北薩地域振興局	総務企画部 総務企画課長	八木 徹 (代理出席)
8	阿久根市教育委員		西園 敦子
9	鶴翔高校	校長	久保 美和子
10	阿久根金融クラブ	会長	和田 啓一郎
11	阿久根市区長連絡協議会	会長	川原 修一
12	阿久根市社会福祉協議会	会長	西田 幸作
13	阿久根市PTA連絡協議会	理事	野田 文徳
14	阿久根市女性団体連絡会	会長	高村 和恵
15	一般社団法人 あくね夢のまちプロジェクト	代表	中村 健二郎

- 検証事項
- (1) 概要及び人口の状況について
 - (2) 基本目標1～3に関する事業等の状況について
 - (3) 基本目標4～6に関する事業等の状況について
 - (4) その他

4 意見等

- (1) 概要及び人口の状況について

意見等無し

(2) 基本目標 1～3 に関する事業等の状況について

《検証資料 10 頁 基本目標 1－(1) 農林水産業の振興》

- 漁業の新規就業者の確保は大変厳しい状況にある。可能であれば、他の自治体でやっていない独創的な事業を実施され、漁業をするなら阿久根を選んでもいただけるように取り組んでほしい。
- 農業・漁業の新規就業者について、担い手確保は喫緊の課題であるが、事業として育成対策、支援事業が中心となっている。まずは「確保」という点に重きを置いた事業が必要で、リクルート活動のような事業を展開する必要があると考える。

その際、市単独での事業に予算的負担が大きい場合は、出水地区で協力して行う、あるいは北薩地区が一体となつて行うこと等を検討すべきと考える。

《検証資料 12 頁 基本目標 1－(2) 商工業の振興と雇用の確保》

- 新商品開発事業数について、数値目標を達成していることは評価するが、商工業の振興を目的とした事業効果の検証としては、売上額をもって検証すべきではないかと考える。

《検証資料 14 頁 基本目標 2－(1) 観光の振興》

- 観光の振興の検証として、誘客数のみに注目したものでいいのか、どれだけ経済効果があったかという視点から検証すべきではないかと考える。

《検証資料 16 頁 基本目標 2－(2) 定住と交流の促進》

- 子育て世帯が移住に際し「習い事教室の情報」があれば参考になるとの意見を聞く。地域のスポーツ教室やダンス教室などの情報を一元化しておくことも移住促進に有用ではないかと考える。

《検証資料 22 頁 基本目標 3－(3) 高齢者福祉と障がい者福祉の充実》

- 就労支援施策による更生件数について、数値目標を達成していることは評価するが、発達障がいへの取組も加速すべきと考える。

《検証資料 24 頁 基本目標 3－(4) 地域福祉の充実と社会保障制度の適正運営》

- 民生委員・児童委員活動回数について、活動回数を目標にしている意図がよく分からない。回数というより実態に沿った活動がなされることが基本目標の達成には必要ではないかと考える。また、ヤングケアラー等の実態を把握し数値で示せないか、検討されたい。

(3) 基本目標 4～6 に関する事業等の状況について

《検証資料 30 頁 基本目標 4－(3) 消防・防災対策の充実》

- 住宅用火災警報器について、10年経過した場合は、電池の配布や販売等を行うことが必要と考える。電池の入手が困難で、電池を取り外して終わりという家庭が多いのではないかと危惧する。

《検証資料 32 頁 基本目標 4－(4) 生活の安心・安全の向上》

- 市内の犯罪率について、市内全体に防犯カメラの設置を進めるべきではないかと考える。全国的には自動販売機への防犯カメラの設置という取組等も聞き及んでいる。検討、研究されたい。

《検証資料 34 頁 基本目標 5－(1) 人材の育成》

- 学校給食地元食材の使用率について、地元野菜等が多く収穫できた際に水煮等にして缶詰やレトルトパウチパックとして保存し、必要な時に給食用に利用するということはできないのか検討されたい。

《検証資料 40 頁 基本目標 6－(1) 市民参加と地域コミュニティの活性化》

- LINEはアクセスも容易で使い勝手がいいため、登録者を増やし、情報発信のみならず、地域活性化に資する発展的な利用方法を検討するのは有意であると考ええる。

(4) その他

《検証資料 47 頁 総合戦略取組状況（年度別推移）》

- 総合戦略の取組状況について、令和2年度から令和6年度まで「D」評価の事業が多い。これまでの取組をどのように総括されるのか。

以上